

令和2年度

日高市水道事業会計決算書

目 次

決算書類

		消費税 込 抜
令和2年度日高市水道事業決算報告書	(1) 収益的収入及び支出	1 ○
	(2) 資本的収入及び支出	2 ○
令和2年度日高市水道事業損益計算書		3 ○
令和2年度日高市水道事業剰余金計算書		4 ○
令和2年度日高市水道事業剰余金処分計算書		5 ○
令和2年度日高市水道事業貸借対照表		6～8 ○

決算附属書類

令和2年度日高市水道事業報告書		
1 概 況	(1) 総括事項	9
	(2) 議会議決事項	9
	(3) 行政官庁認可事項	9
	(4) 職員に関する事項	10
	(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項	10
	(6) その他の重要事項	10
2 工 事	(1) 建設改良工事の概況	11～12
	イ 配水管布設等工事	○
	ロ その他の工事	○
	(2) 保存工事の概況	13
	イ 配水管等修繕の状況	13
	ロ 施設修繕の状況	13
3 業 務	(1) 業務量	14
	(2) 事業収入に関する事項	14～15
	(3) 事業費に関する事項	15
4 会 計	(1) 重要契約の要旨	16～18
	イ 工事請負に関する契約	○
	ロ 業務委託に関する契約	○
	(2) 企業債及び一時借入金の概況	19
令和2年度日高市水道事業キャッシュ・フロー計算書		20～21
令和2年度日高市水道事業収益費用明細書		22～27
令和2年度日高市水道事業固定資産明細書		28
令和2年度日高市水道事業企業債明細書		29～30
注記		31～33

決算参考書類

収益的収支年度間対照表	35
給水原価年度間対照表	36
経営分析表	37～38

令和2年度日高市水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出
収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額	合 計			
	円	円	円	円	円	円	
第1款 水道事業収益	1,240,415,000	△96,000	0	1,240,319,000	1,316,629,327	76,310,327	
第1項 営業収益	1,141,200,000	0	0	1,141,200,000	1,178,933,808	37,733,808	(うち仮受消費税及び地方消費税 106,740,680円)
第2項 営業外収益	99,215,000	△96,000	0	99,119,000	137,695,519	38,576,519	(うち仮受消費税及び地方消費税 64,804円)

支 出

区 分	予 算 額								決算額	地方公営企 業法第26条 第2項の規 定による繰 越額	不用額	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企 業法第24条 第3項の規 定による支 出額	小 計	地方公営企 業法第26条 第2項の規 定による繰 越額	合 計				
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1款 水道事業費用	1,212,593,000	△4,373,000	0	0	0	1,208,220,000	0	1,208,220,000	1,102,206,163	4,785,000	101,228,837	
第1項 営業費用	1,193,978,000	△4,373,000	0	△5,483,000	0	1,184,122,000	0	1,184,122,000	1,085,947,631	4,785,000	93,389,369	(うち仮払消費税及び地 方消費税 60,039,687円)
第2項 営業外費用	13,578,000	0	0	5,483,000	0	19,061,000	0	19,061,000	16,242,310	0	2,818,690	
第3項 特別損失	37,000	0	0	0	0	37,000	0	37,000	16,222	0	20,778	
第4項 予備費	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	0	5,000,000	0	0	5,000,000	

(2) 資本的収入及び支出
収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	円 582,312,000	円 0	円 582,312,000	円 253,800,000	円 112,000,000	円 948,112,000	円 698,170,000	円 △249,942,000	
第1項 企業債	511,000,000	0	511,000,000	253,800,000	112,000,000	876,800,000	639,800,000	△237,000,000	
第2項 寄附金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△1,000	
第3項 負担金	13,811,000	0	13,811,000	0	0	13,811,000	5,500,000	△8,311,000	
第4項 県補助金	57,500,000	△57,500,000	0	0	0	0	0	0	
第5項 国庫補助金	0	57,500,000	57,500,000	0	0	57,500,000	52,870,000	△4,630,000	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	円 878,142,000	円 98,302,000	円 0	円 976,444,000	円 335,508,000	円 117,480,000	円 1,429,432,000	円 992,303,012	円 276,621,000	円 0	円 276,621,000	円 160,507,988	
第1項 建設改良費	794,684,000	98,211,000	0	892,895,000	335,508,000	117,480,000	1,345,883,000	908,755,155	276,621,000	0	276,621,000	160,506,845	(うち仮払消費税及び地方 消費税 79,417,914円)
第2項 企業債償還金	83,458,000	0	0	83,458,000	0	0	83,458,000	83,457,151	0	0	0	849	
第3項 返還金	0	91,000	0	91,000	0	0	91,000	90,706	0	0	0	294	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 294,133,012円は、繰越工事資金 1,000,000円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 52,528,204円、過年度分損益勘定留保資金 107,147,657円、減債積立金 83,457,151円及び建設改良積立金 50,000,000円で補填した。

令和2年度日高市水道事業損益計算書
 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	970,917,640		
	(2) 受託工事収益	31,127,970		
	(3) その他の営業収益	70,147,518	1,072,193,128	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	427,706,529		
	(2) 配水及び給水費	65,611,304		
	(3) 受託工事費	45,281,361		
	(4) 業務費	87,668,947		
	(5) 総係費	51,699,418		
	(6) 減価償却費	326,884,799		
	(7) 資産減耗費	21,055,586	1,025,907,944	
	営業利益			46,285,184
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	576,623		
	(2) 長期前受金戻入	98,305,608		
	(3) 雑収益	11,864,474	110,746,705	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	10,759,172		
	(2) 雑支出	5,874,049	16,633,221	94,113,484
	経常利益			140,398,668
	当年度純利益			140,398,668
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			133,457,151
	当年度未処分利益剰余金			273,855,819

令和2年度日高市水道事業剰余金計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

	資本金		剰余金											資本合計
	自己 資本金	借入 資本金	資本剰余金							利益剰余金				
			受贈財産 評価額	寄附金	分担金	負担金	国庫補助金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	減債 積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	4,625,166,591	0	129,206,932	678,821,280	25,283,000	0	0	0	833,311,212	323,826,192	386,236,815	208,510,283	918,573,290	6,377,051,093
前年度処分額	127,222,453	0	0	0	0	0	0	0	0	60,287,830	21,000,000	△208,510,283	△127,222,453	0
条例第4条による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	60,287,830	21,000,000	△81,287,830	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	60,287,830	0	△60,287,830	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21,000,000	△21,000,000	0	0
条例第6条による処分額	127,222,453	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△127,222,453	△127,222,453	0
資本金への組入れ	127,222,453	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△127,222,453	△127,222,453	0
処分後残高	4,752,389,044	0	129,206,932	678,821,280	25,283,000	0	0	0	833,311,212	384,114,022	407,236,815	(繰越利益剰余金) 0	791,350,837	6,377,051,093
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△83,457,151	△50,000,000	273,855,819	140,398,668	140,398,668
減債積立金の取崩し	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△83,457,151	0	83,457,151	0	0
建設改良積立金の取崩し	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△50,000,000	50,000,000	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	140,398,668	140,398,668	140,398,668
当年度末残高	4,752,389,044	0	129,206,932	678,821,280	25,283,000	0	0	0	833,311,212	300,656,871	357,236,815	(当年度未処分 利益剰余金) 273,855,819	931,749,505	6,517,449,761

- (注) 1 この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。
 2 条例第4条、第6条による処分額の欄は、地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第32条第2項の規定に基づき、日高市地方公営企業法の適用事業における利益の処分等に関する条例(平成26年条例第5号)の規定により処分を行ったものについて記載するものであること。

令和2年度日高市水道事業剰余金処分計算書

(単位 円)

	資本金	剰余金			
		資本剰余金	利益剰余金		
			減債積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金
当年度末残高	4,752,389,044	833,311,212	300,656,871	357,236,815	273,855,819
条例第4条による処分額	0	0	87,398,668	53,000,000	△140,398,668
減債積立金の積立	0	0	87,398,668	0	△87,398,668
建設改良積立金の積立	0	0	0	53,000,000	△53,000,000
条例第6条による処分額	133,457,151	0	0	0	△133,457,151
資本金への組入れ	133,457,151	0	0	0	△133,457,151
処分後残高	4,885,846,195	833,311,212	388,055,539	410,236,815	(繰越利益剰余金) 0

(注) 1 この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものであること。

2 条例第4条、第6条による処分額の欄は、地方公営企業法第32条第2項の規定に基づき、日高市地方公営企業法の適用事業における利益の処分等に関する条例の規定により処分を行ったものについて記載するものであること。

令和2年度日高市水道事業貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位 円)

資産の部

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		499,169,169		
ロ 建物	590,231,713			
減価償却累計額	<u>△419,706,583</u>	170,525,130		
ハ 構築物	11,732,877,632			
減価償却累計額	<u>△5,825,979,410</u>	5,906,898,222		
ニ 機械及び装置	2,668,752,862			
減価償却累計額	<u>△1,476,173,421</u>	1,192,579,441		
ホ 車両運搬具	17,825,739			
減価償却累計額	<u>△16,532,783</u>	1,292,956		
ヘ 工具、器具及び備品	11,230,606			
減価償却累計額	<u>△10,232,595</u>	998,011		
ト 建設仮勘定		<u>47,637,544</u>		
有形固定資産合計			<u>7,819,100,473</u>	
固定資産合計				<u>7,819,100,473</u>
2 流動資産				
(1) 現金・預金			2,428,003,178	
(2) 未収金		94,333,461		
貸倒引当金		<u>△130,000</u>	94,203,461	
(3) 貯蔵品			3,100,540	
(4) 前払金			<u>17,990,000</u>	
流動資産合計				<u>2,543,297,179</u>
資産合計				<u><u>10,362,397,652</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,668,327,640		
企業債合計		1,668,327,640	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	44,272,020		
引当金合計		44,272,020	
固定負債合計			1,712,599,660
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	79,023,000		
企業債合計		79,023,000	
(2) 未払金		275,994,384	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	9,483,000		
ロ 法定福利費引当金	1,805,000		
引当金合計		11,288,000	
(4) その他流動負債		1,350,432	
(5) 下水道使用料等預り金		88,265,258	
流動負債合計			455,921,074
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	1,047,260,162		
ロ 寄附金	2,361,198,518		
ハ 負担金	1,297,584,098		
ニ 国庫(県)補助金	73,279,294		
長期前受金合計		4,779,322,072	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 受贈財産評価額	△593,509,207		
ロ 寄附金	△1,969,771,098		

ハ 負担金	△534,936,887		
ニ 国庫(県)補助金	△4,677,723		
長期前受金収益化累計額合計		<u>△3,102,894,915</u>	
繰延収益合計			<u>1,676,427,157</u>
負債合計			<u>3,844,947,891</u>
	資本の部		
6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 繰入資本金	650,755,546		
ロ 組入資本金	4,101,633,498		
自己資本金合計		<u>4,752,389,044</u>	
資本金合計			4,752,389,044
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	129,206,932		
ロ 寄附金	678,821,280		
ハ 分担金	25,283,000		
資本剰余金合計		833,311,212	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	300,656,871		
ロ 建設改良積立金	357,236,815		
ハ 当年度未処分利益剰余金	273,855,819		
利益剰余金合計		<u>931,749,505</u>	
剰余金合計			<u>1,765,060,717</u>
資本合計			<u>6,517,449,761</u>
負債資本合計			<u>10,362,397,652</u>

(注) 引当金については、修繕引当金 30,856,716円を取り崩しました。

決算附属書類

令和2年度日高市水道事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

水道事業は、日常の生活を支える重要な役割を担っており、常に安定した良質な水道水の供給に努めております。また、企業として健全な経営を保持するため、経費の節減と予算の効率的執行に留意し、運営してまいりました。

業務状況につきましては、年度末の給水人口は55,108人、給水戸数は24,360戸で、前年度に比べ、それぞれ445人の減少、140戸の増加となっており、水道の普及率は99.9%となっています。

年間有収水量は7,204,417㎥で、前年度に比べ、120,388㎥、1.70%増加し、一日最大配水量は、12月31日に23,915㎥を記録しました。有収率は92.8%で、前年度より1.3ポイント増加いたしました。

建設改良事業につきましては、高麗本郷取水場紫外線処理施設新設工事が完了したほか、配水管の新設及び老朽管の布設替えを行い、延長3,101mの工事を実施しました。

経営状況につきましては、水道事業収益は1,182,939,833円（税抜き）、水道事業費用は1,042,541,165円（税抜き）で、当年度の純利益は140,398,668円となりました。

資本的収入は698,170,000円（税込み）、資本的支出は992,303,012円（税込み）で、収入不足額294,133,012円につきましては、繰越工事資金1,000,000円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額52,528,204円、過年度分損益勘定留保資金107,147,657円、減債積立金83,457,151円及び建設改良積立金50,000,000円で補填しました。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
56	令和元年度日高市水道事業会計決算の認定について	令和2年8月27日	令和2年9月24日
70	令和2年度日高市水道事業会計補正予算(第1号)	令和2年11月26日	令和2年12月16日
9	令和3年度日高市水道事業会計予算	令和3年2月24日	令和3年3月16日
16	日高市水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	令和3年2月24日	令和3年3月16日
17	日高市水道事業給水条例の一部を改正する条例	令和3年2月24日	令和3年3月16日

(3) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可(同意)年月日
令和2年5月25日	埼玉県知事	令和2年度水道水源開発等施設整備費(高度浄水施設等整備費)補助金交付申請	令和2年9月8日
令和2年7月10日	埼玉県知事	令和2年度水道事業起債協議申請	令和2年8月13日
令和2年12月23日	埼玉県知事	令和2年度水道水源開発等施設整備費(高度浄水施設等整備費)補助金追加交付申請	令和3年2月25日

(4) 職員に関する事項

(単位 人)

職 名	令和2年度末	令和元年度末	増 減	備 考
部 長	1	1	0	
課 長	1	1	0	
主 幹	3	3	0	
経 営 総 務 担 当	2 (1)	2	0 (1)	※パートタイム会計年度任用職員の増による。
整 備 維 持 担 当	6	6	0	
浄 水 担 当	3	2	1	
計	16 (1)	15	1 (1)	

() 内は、短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員で外書き

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

(6) その他の重要事項

- イ 収益的収入中、消火栓維持管理費負担金 2,310,000円については、消火栓の維持管理費（課税支出）に全額（特定収入）充当しました。
- ロ 収益的収入中、受託工事収益 506,940円については、給水管移設工事費（課税支出）に 423,000円（特定収入）、職員給与費に 83,940円（特定収入以外）充当しました。
- ハ 収益的収入中、雑収益 5,910,539円については、職員給与費に全額（特定収入以外）充当しました。
- ニ 資本的収入中、消火栓設置費負担金 5,500,000円については、消火栓設置工事費（課税支出）に全額（特定収入）充当しました。
- ホ 資本的収入中、水道水源開発等施設整備費国庫補助金 52,870,000円については、浄水施設の工事費（課税支出）に 52,779,294円（特定収入）、補助金返還金に 90,706円充当しました。（特定収入割合算出時は、国庫補助金として特定収入に算入）

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況（1件500万円以上）

イ 配水管布設等工事

工 事 名	施 工 内 容			工 事 費	着手年月日	竣工年月日	
				円	令和	令和	
配水管布設工事（第3工区） 大字女影地内 （繰越事業）	φ 200DIP	L=449.6m	仕切弁 不断水仕切弁 空気弁 消火栓	6基 1基 1基 3基	52,074,000	2. 1. 8	2. 7. 13
配水管布設工事（第5工区） 大字旭ヶ丘地内外 （繰越事業）	φ 250DIP φ 200DIP φ 150DIP	L= 38.7m L= 85.2m L= 1.2m	仕切弁 不断水仕切弁 不断水分岐 消火栓	4基 1基 1か所 1基	23,274,900	2. 2. 5	2. 7. 1
配水管布設工事（第6工区） 大字中鹿山・下鹿山地内 （繰越事業）	φ 250DIP φ 100PEP φ 75PEP	L=396.7m L= 18.8m L= 19.6m	仕切弁 消火栓	14基 4基	68,640,000	2. 2. 5	2. 8. 21
配水管布設工事（第7工区） 大字高萩地内 （繰越事業）	φ 300DIP φ 150DIP 可とう管	L= 37.1m L= 7.5m 2か所	バタフライ弁 仕切弁 不断水仕切弁 消火栓	1基 3基 1基 1基	18,100,500	2. 2. 5	2. 9. 11
配水管布設工事（第8工区） 大字新堀地内 （繰越事業）	φ 400DIP	L= 27.8m	バタフライ弁 排水栓 擁壁工	1基 1基 L= 25.2m	26,869,700	2. 2. 5	2. 12. 17
配水管布設工事（R2-第5工区） 大字旭ヶ丘地内	φ 250DIP	L= 88.0m	仕切弁 不断水仕切弁 不断水切替弁 消火栓	2基 1基 1基 1基	21,593,000	2. 9. 16	3. 2. 10
配水管布設工事（R2-第6工区） 大字森戸新田地内	φ 100DIP φ 100PEP φ 100HIVP φ 50HIVP	L= 22.0m L= 24.4m L= 3.2m L= 1.3m	仕切弁 消火栓	6基 2基	7,062,000	2. 10. 16	3. 2. 10
減圧弁更新工事（R2-第1工区） 大字高萩地内外	減圧弁更新	2か所	仕切弁	4基	11,396,000	2. 10. 16	3. 3. 17

配水管布設工事 (R2-第8工区) 大字森戸新田地内	φ 200DIP L=123.0m φ 100DIP L= 4.7m	仕切弁 不断水分岐 排水栓	5基 1か所 1基	14,179,000	2.10.17	3.2.9
配水管布設工事 (R2-第7工区) 大字中鹿山地内	φ 250DIP L=328.6m φ 150DIP L= 26.2m φ 100PEP L= 11.1m	仕切弁 空気弁 消火栓	11基 4基 3基	62,315,000	2.11.5	3.3.19
配水管布設工事 (R2-第9工区) 大字森戸新田地内	φ 200DIP L=152.4m φ 150DIP L= 5.5m φ 100DIP L=136.0m	仕切弁 不断水仕切弁 消火栓	5基 1基 2基	27,412,000	2.11.13	3.3.5
配水管布設工事 (北91工区) 大字高萩地内	φ 150DIP L= 40.6m φ 100DIP L=129.1m	仕切弁 空気弁	3基 2基	16,808,000	2.11.13	3.3.5
配水管布設工事 (R2-第11工区) 大字森戸新田地内	φ 100DIP L= 16.0m φ 100PEP L=222.7m	仕切弁 消火栓	8基 2基	16,203,000	2.11.27	3.3.19
配水管布設工事 (R2-第10工区) 大字森戸新田地内	φ 100PEP L=109.2m	排水栓	1基	5,434,000	2.12.11	3.3.16
舗装本復旧工事 (R2-第2工区) 大字女影地内	市道 4,270m ²			21,894,400	2.11.18	3.3.19
配水管布設工事 (R2-第3工区) 大字原宿地内 (繰越事業)	φ 200DIP L=278.5m φ 100DIP L= 14.6m φ 100HIVP L= 32.1m φ 50HIVP L= 2.6m	仕切弁 不断水仕切弁 不断水分岐 消火栓	11基 4基 2か所 3基	44,990,000	2.11.5	(3.5.31)
配水管布設工事 (R2-第14工区) 大字鹿山地内 (繰越事業)	φ 300DIP L= 5.6m φ 200DIP L= 4.7m φ 300フレキシブル管 L= 35.9m	仕切弁 空気弁	1基 1基	13,607,000	2.12.11	(3.5.31)
配水管布設工事 (R2-第13工区) 大字女影地内 (繰越事業)	φ 200DIP L=134.8m φ 150DIP L= 11.7m φ 100DIP L=246.5m	仕切弁 不断水仕切弁 空気弁 消火栓	8基 1基 2基 3基	47,245,000	3.2.3	(3.8.31)
配水管布設工事 (R2-第16工区) 大字鹿山地内 (繰越事業)	φ 300DIP L= 1.2m φ 200DIP L= 85.2m φ 50HIVP L= 3.8m	仕切弁 空気弁 消火栓	2基 1基 1基	11,088,000	3.3.11	(3.6.30)

D I P・・・ダクタイル鋳鉄管 H I V P・・・耐衝撃性硬質塩化ビニール管 P E P・・・配水用ポリエチレン管 S U S・・・ステンレス鋼管

ロ その他の工事

工 事 名	施 工 内 容	工 事 費 円	着手年月日 令和	竣工年月日 令和
高麗本郷取水場紫外線処理施設設置工事（建築） （継続費繰越事業）	紫外線処理室 RC造、平屋建 延床面積 80.6㎡	39,468,000	元. 11. 8	2. 8. 12
高麗本郷取水場紫外線処理施設設置工事（機械・電気） （継続費繰越事業）	紫外線照射装置 2基 制御盤 新設1面、更新3面 場内配管φ100～φ300mm L=103.4m	246,400,000	元. 12. 18	3. 3. 11
横手ポンプ場ポンプ井更新工事 （繰越事業）	SUS製タンク V=66m ³ 場内配管φ150～φ200mm L=62.3m	67,969,000	元. 6. 14	2. 6. 5
高岡浄水場高区送水流量計更新工事（繰越事業）	電磁式流量計更新φ300mm 1基	10,538,000	元. 11. 29	2. 7. 13
高麗本郷配水場配水流量計更新工事（繰越事業）	電磁式流量計更新φ400mm 1基	10,780,000	2. 1. 17	2. 9. 11
駒高第1・第2ポンプ場ポンプ設備等更新工事	送水ポンプ更新 第1・第2 各2基 制御盤更新 第1・第2 各1面	11,429,000	2. 10. 17	3. 3. 19
高岡配水場配水流量計更新工事	電磁式流量計更新φ400mm 1基	7,579,000	2. 10. 17	3. 3. 19
横手ポンプ場・横手配水場電気設備更新工事（繰越事業）	横手ポンプ場制御盤更新 3面 横手配水場制御盤更新 1面	59,400,000	2. 11. 18	(3. 9. 30)
高麗川配水場配水流量計等更新工事（繰越事業）	電磁式流量計更新φ250mm 1基 越流管更新 φ200mm 2か所	14,300,000	3. 2. 3	(3. 7. 30)

(2) 保存工事の概況

イ 配水管等修繕の状況（修繕件数）

区分	令和2年										令和3年			計
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		
本管	4	0	2	0	0	1	0	1	0	0	0	1	9	
給水管	2	3	6	17	10	5	6	5	6	4	3	1	68	
その他	5	3	6	5	2	10	8	20	3	3	5	9	79	
計	11	6	14	22	12	16	14	26	9	7	8	11	156	

ロ 施設修繕の状況

(イ) 北平沢第1・第2取水場、高萩第3取水場の電気室耐震補強工事を施工しました。

(ロ) 横手配水場配水池の屋上防水改修を施工しました。

3 業 務

(1) 業務量

事 項	令和2年度	令和元年度	比 較		備 考
			増 減	比 率	
年度末給水人口	55,108人	55,553人	△445人	99.2%	
年度末給水戸数	24,360戸	24,220戸	140戸	100.6	
年間配水量	7,763,495m ³	7,739,607m ³	23,888	100.3	
月平均配水量	646,958m ³	644,967m ³	1,991	100.3	
年間有収水量	7,204,417m ³	7,084,029m ³	120,388	101.7	
月平均有収水量	600,368m ³	590,336m ³	10,032	101.7	
有 収 率	92.8%	91.5%	1.3ポイント	—	

(2) 事業収入に関する事項

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較		備 考	
			増 減	比 率		
営業 収益	家庭用	615,257,340円	592,148,218円	23,109,122円	103.9%	供給単価 給水収益÷年間有収 水量 134円77銭
	営業用	97,992,290	101,590,169	△3,597,879	96.5	
	官公署学校用	20,998,050	26,516,410	△5,518,360	79.2	
	会社工場大口用	233,261,790	235,129,609	△1,867,819	99.2	
	臨時用・他	3,408,170	3,685,457	△277,287	92.5	
	小 計	970,917,640	959,069,863	11,847,777	101.2	
	受託工事収益	31,127,970	18,051,989	13,075,981	172.4	前年度 135円38銭
	その他の営業収益	70,147,518	62,240,229	7,907,289	112.7	
	計	1,072,193,128	1,039,362,081	32,831,047	103.2	
営業 外 収益	受取利息及び配当金	576,623	580,981	△4,358	99.2	
	長期前受金戻入	98,305,608	89,979,665	8,325,943	109.3	
	雑 収 益	11,864,474	6,944,036	4,920,438	170.9	
	計	110,746,705	97,504,682	13,242,023	113.6	

特別利益	過年度損益修正益	0	5,773	△5,773	皆減
	計	0	5,773	△5,773	皆減
合計		1,182,939,833	1,136,872,536	46,067,297	104.1

(3) 事業費に関する事項

区分	令和2年度	令和元年度	比較		備考	
			増減	比率		
営業費用	原水及び浄水費	427,706,529円	430,587,851円	△2,881,322円	99.3%	給水原価 (経常費用－受託工事費－長期前受金戻入) ÷ 年間有収水量 124円78銭 前年度 131円02銭
	配水及び給水費	65,611,304	107,964,482	△42,353,178	60.8	
	受託工事費	45,281,361	37,402,304	7,879,057	121.1	
	業務費	87,668,947	88,884,154	△1,215,207	98.6	
	総係費	51,699,418	48,422,338	3,277,080	106.8	
	減価償却費	326,884,799	312,336,397	14,548,402	104.7	
	資産減耗費	21,055,586	17,769,636	3,285,950	118.5	
	計	1,025,907,944	1,043,367,162	△17,459,218	98.3	
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	10,759,172	11,918,876	△1,159,704	90.3	
	雑支出	5,874,049	217,476	5,656,573	2,701.0	
	計	16,633,221	12,136,352	4,496,869	137.1	
特別損失	過年度損益修正損	0	81,192	△81,192	皆減	
	計	0	81,192	△81,192	皆減	
合計		1,042,541,165	1,055,584,706	△13,043,541	98.8	

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

イ 工事請負に関する契約（1件500万円以上）

(イ) 配水管布設等工事

工 事 名	施 工 内 容		契約金額	契約年月日	契約相手方	
配水管布設工事（第3工区） 大字女影地内 （繰越事業）	φ 200DIP	L=449.6m	仕切弁 6基 不断水仕切弁 1基 空気弁 1基 消火栓 3基	円 令和 52,074,000	2. 1. 7	駒井建設(株)
配水管布設工事（第5工区） 大字旭ヶ丘地内外 （繰越事業）	φ 250DIP φ 200DIP φ 150DIP	L= 38.7m L= 85.2m L= 1.2m	仕切弁 4基 不断水仕切弁 1基 不断水分岐 1か所 消火栓 1基	23,274,900	2. 2. 4	(有)光泉設備
配水管布設工事（第6工区） 大字中鹿山・下鹿山地内 （繰越事業）	φ 250DIP φ 100PEP φ 75PEP	L=396.7m L= 18.8m L= 19.6m	仕切弁 14基 消火栓 4基	68,640,000	2. 2. 4	埼玉建設興業(株)
配水管布設工事（第7工区） 大字高萩地内 （繰越事業）	φ 300DIP φ 150DIP 可とう管	L= 37.1m L= 7.5m 2か所	バタフライ弁 1基 仕切弁 3基 不断水仕切弁 1基 消火栓 1基	18,100,500	2. 2. 4	(有)小林設備工業
配水管布設工事（第8工区） 大字新堀地内 （繰越事業）	φ 400DIP	L= 27.8m	バタフライ弁 1基 排水栓 1基 擁壁工 L= 25.2m	26,869,700	2. 2. 4	井上土建(株)
配水管布設工事（R2-第5工区） 大字旭ヶ丘地内	φ 250DIP	L= 88.0m	仕切弁 2基 不断水仕切弁 1基 不断水切替弁 1基 消火栓 1基	21,593,000	2. 9. 15	(有)比留間設備工業所
配水管布設工事（R2-第6工区） 大字森戸新田地内	φ 100DIP φ 100PEP φ 100HIVP φ 50HIVP	L= 22.0m L= 24.4m L= 3.2m L= 1.3m	仕切弁 6基 消火栓 2基	7,062,000	2. 10. 15	浅見興業(株)
減圧弁更新工事（R2-第1工区） 大字高萩地内外	減圧弁更新	2か所	仕切弁 4基	11,396,000	2. 10. 15	(株)森田鉄工所 東京営業支店

配水管布設工事 (R2-第8工区) 大字森戸新田地内	φ200DIP L=123.0m φ100DIP L= 4.7m	仕切弁 5基 不断水分岐 1か所 排水栓 1基	14,179,000	2.10.16	(有)光泉設備
配水管布設工事 (R2-第7工区) 大字中鹿山地内	φ250DIP L=328.6m φ150DIP L= 26.2m φ100PEP L= 11.1m	仕切弁 11基 空気弁 4基 消火栓 3基	62,315,000	2.11. 4	(有)秀工業
配水管布設工事 (R2-第9工区) 大字森戸新田地内	φ200DIP L=152.4m φ150DIP L= 5.5m φ100DIP L=136.0m	仕切弁 5基 不断水仕切弁 1基 消火栓 2基	27,412,000	2.11.12	(株)興和建設
配水管布設工事 (北91工区) 大字高萩地内	φ150DIP L= 40.6m φ100DIP L=129.1m	仕切弁 3基 空気弁 2基	16,808,000	2.11.12	(有)小林設備工業
配水管布設工事 (R2-第11工区) 大字森戸新田地内	φ100DIP L= 16.0m φ100PEP L=222.7m	仕切弁 8基 消火栓 2基	16,203,000	2.11.26	(株)宮崎土建工業所
配水管布設工事 (R2-第10工区) 大字森戸新田地内	φ100PEP L=109.2m	排水栓 1基	5,434,000	2.12.10	(株)加藤建設工業 日高支店
舗装本復旧工事 (R2-第2工区) 大字女影地内	市道 4,270m ²		21,894,400	2.11.17	井上土建(株)
配水管布設工事 (R2-第3工区) 大字原宿地内 (繰越事業)	φ200DIP L=278.5m φ100DIP L= 14.6m φ100HIVP L= 32.1m φ50HIVP L= 2.6m	仕切弁 11基 不断水仕切弁 4基 不断水分岐 2か所 消火栓 3基	44,990,000	2.11. 4	山中土木(株)
配水管布設工事 (R2-第14工区) 大字鹿山地内 (繰越事業)	φ300DIP L= 5.6m φ200DIP L= 4.7m φ300フレキシブル管 L= 35.9m	仕切弁 1基 空気弁 1基	13,607,000	2.12.10	(有)小林設備工業
配水管布設工事 (R2-第13工区) 大字女影地内 (繰越事業)	φ200DIP L=134.8m φ150DIP L= 11.7m φ100DIP L=246.5m	仕切弁 8基 不断水仕切弁 1基 空気弁 2基 消火栓 3基	47,245,000	3. 2. 2	駒井建設(株)
配水管布設工事 (R2-第16工区) 大字鹿山地内 (繰越事業)	φ300DIP L= 1.2m φ200DIP L= 85.2m φ50HIVP L= 3.8m	仕切弁 2基 空気弁 1基 消火栓 1基	11,088,000	3. 3.10	(有)光泉設備

D I P・・・ダクタイル鋳鉄管 H I V P・・・耐衝撃性硬質塩化ビニール管 P E P・・・配水用ポリエチレン管 S U S・・・ステンレス鋼管

(ロ) その他の工事

工 事 名	施 工 内 容	契約金額	契約年月日	契約相手方
高麗本郷取水場紫外線処理施設設置工事(建築) (継続費繰越事業)	紫外線処理室 RC造、平屋建 延床面積 80.6㎡	円 39,468,000	令和 元. 11. 7	(株)矢島工務店
高麗本郷取水場紫外線処理施設設置工事(機械・電気) (継続費繰越事業)	紫外線照射装置 2基 制御盤 新設1面、更新3面 場内配管φ100～φ300mm L=103.4m	246,400,000	元. 12. 17	藤田エンジニアリング (株)埼玉支店
横手ポンプ場ポンプ井更新工事 (繰越事業)	SUS製タンク V= 66㎡ 場内配管φ150～φ200mm L= 62.3m	67,969,000	元. 6. 13	(株)田中工業
高岡浄水場高区送水流量計更新工事 (繰越工事)	電磁式流量計更新φ300mm 1基	10,538,000	元. 11. 28	藤田エンジニアリング (株)埼玉支店
高麗本郷配水場配水流量計更新工事 (繰越事業)	電磁式流量計更新φ400mm 1基	10,780,000	2. 1. 16	(株)電成社
横手配水場屋上防水改修工事	配水池屋上塗膜防水 309.0㎡ 弁室屋上防水補修 46.5㎡	5,599,000	2. 7. 2	(株)ノア
駒高第1・第2ポンプ場ポンプ設備等更新工事	送水ポンプ更新 第1・第2 各2基 制御盤更新 第1・第2 各1面	11,429,000	2. 10. 16	八洲電機(株)
高岡配水場配水流量計更新工事	電磁式流量計更新φ400mm 1基	7,579,000	2. 10. 16	愛知時計電機(株) 大宮営業所
横手ポンプ場・横手配水場電気設備更新工事(繰越事業)	横手ポンプ場制御盤更新 3面 横手配水場制御盤更新 1面	59,400,000	2. 11. 17	藤田エンジニアリング (株)埼玉支店
高麗川配水場配水流量計等更新工事 (繰越事業)	電磁式流量計更新φ250mm 1基 越流管更新 φ200mm 2か所	14,300,000	3. 2. 2	八洲電機(株)

ロ 業務委託に関する契約(1件300万円以上)

業 務 名	契 約 金 額	契 約 年 月 日	契 約 相 手 方
高岡浄水場運転等管理業務 (長期継続契約のうち令和2年4月～令和3年3月)	円 34,980,000	平成 28. 7. 14	(株)武田エンジニアリング
水道料金等徴収業務 (長期継続契約のうち令和2年4月～令和3年3月)	64,477,525	30. 8. 30	第一環境(株)

高麗本郷取水場紫外線処理施設建設工事施工監理等業務（繰越事業）	3,300,000	31. 4. 23	(株)東洋設計事務所埼玉出張所
配水管詳細設計業務その4（繰越事業）	6,380,000	令和 2. 1. 16	(株)関東工社
水道水に係る水質検査業務	7,817,766	2. 4. 1	坂戸、鶴ヶ島水道企業団
漏水事故等の緊急対応に係る待機業務	8,110,300	2. 4. 1	日高市管工事業協同組合
漏水調査業務（R2-その1）	9,350,000	2. 4. 30	フジ地中情報(株)東京支店
日高市水道事業認可（届出）申請書等作成業務	4,290,000	2. 5. 21	(株)日水コン埼玉事務所
武蔵台減圧場更新工事実施設計業務	9,130,000	2. 6. 4	(株)東洋設計事務所埼玉出張所
水理解析調査業務（R2）	5,500,000	2. 6. 5	フジ地中情報(株)東京支店
水道メーター取替業務	10,608,290	2. 6. 12	日高市管工事業協同組合
配水管詳細設計業務（R2-その1）	7,370,000	2. 9. 25	共和コンサルタント(株)
武蔵台配水場更新基本設計業務	4,785,000	2. 10. 16	(株)日水コン埼玉事務所
日高市水道事業水運用形態概略検討業務（繰越事業）	4,785,000	2. 9. 25	(株)日水コン埼玉事務所
高麗本郷配水場電気室更新工事実施設計業務（繰越事業）	3,740,000	2. 10. 29	(株)東洋設計事務所埼玉出張所
北平沢第1・第2取水場機械設備等更新工事実施設計業務（繰越事業）	4,950,000	2. 11. 30	(株)東洋設計事務所埼玉出張所

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ 企業債

(単位 円)

区 分	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還額	本年度末残高	備 考
財政融資資金	176,947,846	0	39,540,377	137,407,469	
地方公共団体金融機構	757,687,355	417,200,000	30,134,419	1,144,752,936	
市中銀行	256,372,590	222,600,000	13,782,355	465,190,235	
合 計	1,191,007,791	639,800,000	83,457,151	1,747,350,640	

ロ 一時借入金

(単位 円)

区 分	前年度末残高	本年度中における借入残高最高額	本年度末残高	備 考
一時借入金	0	0	0	
合 計	0	0	0	

令和2年度日高市水道事業キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	140,398,668
減価償却費	326,884,799
資産減耗費	21,055,586
賞与引当金の増減額	△2,666,000
法定福利費引当金の増減額	△497,000
貸倒引当金の増減額	△74,000
修繕引当金の増減額	△30,856,716
長期前受金戻入額	△103,690,036
受取利息及び配当金	△576,623
支払利息及び企業債取扱諸費	10,759,172
未収金の増減額	△2,240,319
貯蔵品の増減額	△337,310
前払金の増減額	79,540,000
未払金の増減額	245,858,956
その他流動負債の増減額	△2,873,088
下水道使用料等預り金の増減額	2,749,646
小計	<u>683,435,735</u>
利息及び配当金の受取額	576,623
利息の支払額	<u>△10,759,172</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	673,253,186
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△829,337,241
国庫補助金等による収入	52,870,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	5,500,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△770,967,241</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	639,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△83,457,151</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	556,342,849
資金増加（減少）額	458,628,794
資金期首残高	<u>1,969,374,384</u>
資金期末残高	2,428,003,178

令和2年度日高市水道事業収益費用明細書

(収益)

款	項	目	節	金額	備考
水道事業収益				円 1,182,939,833	
	営業収益			1,072,193,128	
		給水収益		970,917,640	
			水道料金	970,917,640	用途別 件数 金額 家庭用 138,825 615,257,340 営業用 6,595 97,992,290 官公署学校用 736 20,998,050 会社工場大口用 974 233,261,790 共用 1,848 3,271,420 臨時用 57 136,750
		受託工事収益		31,127,970	
			受託工事収益	31,127,970	給水装置工事 口径(mm) 件数 金額 20 78 14,181,882 水道管修繕工事等 16,946,088
		その他の営業収益		70,147,518	
			手数料	1,967,600	区分 件数 金額 証明手数料 13 2,600 審査手数料 370 1,110,000 検査手数料 370 555,000 市指定給水装置工事 新規 8 80,000 事業者指定手数料 更新 22 220,000
			雑収益	34,307,097	消火栓維持管理費等 2,399,250 下水道使用料徴収業務委託料 25,542,508 農業集落排水施設使用料徴収業務委託料 389,005 コミュニティ・プラント使用料徴収業務委託料 5,976,334

		分担金	33,872,821	口径 (mm) 13 20 30 口径変更	件数 9 162 1 33	金額 981,819 26,509,194 436,364 5,945,444
営業外収益			110,746,705			
	受取利息及び配当金		576,623			
		預金利息	576,623	定期預金 普通預金		576,573 50
	長期前受金戻入		98,305,608			
		受贈財産評価額 長期前受金戻入	24,318,173	建物 (減価償却分) 建物 (除却分) 構築物 (減価償却分) 構築物 (除却分) 機械及び装置 (減価償却分) 機械及び装置 (除却分)		711,504 0 19,579,833 0 3,247,594 779,242
		寄附金 長期前受金戻入	28,908,003	建物 (減価償却分) 構築物 (減価償却分) 構築物 (除却分) 機械及び装置 (除却分)		5,845,638 20,303,389 1,988,742 770,234
		負担金 長期前受金戻入	44,605,585	構築物 (減価償却分) 構築物 (除却分)		31,054,257 13,551,328
		国庫補助金 長期前受金戻入	473,847	構築物 (減価償却分)		473,847
	雑収益		11,864,474			
		その他雑収益	11,864,474	上・下水道部長に係る人件費負担金等		

(費用)

款	項	目	節	金額	備考	
水道事業費用				円		
				1,042,541,165		
		営業費用		1,025,907,944		
			原水及び浄水費	427,706,529		
				給料	11,932,800	流用禁止予算額 11,933,000円 職員3人
				手当	6,444,329	流用禁止予算額 6,985,000円
				賞与引当金繰入額	1,708,000	流用禁止予算額 1,708,000円
				法定福利費	3,811,973	流用禁止予算額 3,813,000円
				法定福利費引当金繰入額	327,000	流用禁止予算額 327,000円
				備用品費	316,855	残留塩素測定器DPDテストキット等
				燃料費	680,687	管理棟暖房用重油、自動車用ガソリン等
				光熱水費	557,126	各施設電気料(電灯)
				委託料	54,350,060	高岡浄水場運転等管理業務等
				賃借料	1,283,275	データ通信回線借上料等
				修繕費	8,237,500	高萩1号井取水ポンプ更新工事 その他の修繕
				動力費	60,328,484	各施設電気料(動力)
				薬品費	2,211,000	次亜塩素酸ナトリウム、ポリ塩化アルミニウム等
				負担金	1,610,928	埼玉県市町村総合事務組合退職手当負担金
				受水費	273,906,512	県水受水費
			配水及び給水費		65,611,304	
				給料	7,866,000	流用禁止予算額 7,866,000円 職員2人
				手当	4,987,697	流用禁止予算額 5,200,000円
				賞与引当金繰入額	1,171,000	流用禁止予算額 1,171,000円
			法定福利費	2,576,750	流用禁止予算額 2,577,000円	

	法定福利費引当金繰入額	224,000	流用禁止予算額	224,000円
	備用品費	728,743	緊急用給水栓セット等	
	燃料費	342,230	自動車用ガソリン、軽油	
	印刷製本費	1,033,000	配水管台帳印刷・製本等	
	委託料	23,089,000	水道事業水理解析調査、漏水調査業務等	
	賃借料	3,767,896	用地借上料、CADシステム用コンピューター賃借料等	
	修繕費	16,312,584	水道管修繕工事	
	路面復旧費	1,072,000	水道管修繕工事に伴う舗装復旧	
	材料費	1,378,500	給水管・配水管材料等	
	負担金	1,061,904	埼玉県市町村総合事務組合退職手当負担金	
受託工事費		45,281,361		
	給料	7,260,000	流用禁止予算額	7,260,000円 職員2人
	手当	3,000,970	流用禁止予算額	2,986,000円
	賞与引当金繰入額	952,000	流用禁止予算額	952,000円
	法定福利費	2,091,980	流用禁止予算額	2,094,000円
	法定福利費引当金繰入額	180,000	流用禁止予算額	180,000円
	備用品費	62,311	図書等	
	修繕費	294,000	修繕工事	
	路面復旧費	110,000	公道部分舗装本復旧	
	工事請負費	30,350,000	給水装置工事等	
	負担金	980,100	埼玉県市町村総合事務組合退職手当負担金	
業務費		87,668,947		
	給料	4,069,200	流用禁止予算額	4,070,000円 職員1人
	手当	1,632,691	流用禁止予算額	1,952,000円
	賞与引当金繰入額	515,000	流用禁止予算額	515,000円

	法定福利費	1,183,599	流用禁止予算額	1,185,000円	
	法定福利費引当金繰入額	99,000	流用禁止予算額	99,000円	
	備用品費	161,960	穴なし補足栓、量水器用閉栓プラグ等		
	燃料費	97,570	自動車用ガソリン		
	印刷製本費	136,064	現金預金出納日報、封筒		
	通信運搬費	3,133,397	後納郵便料、郵便切手		
	委託料	71,654,036	水道料金等徴収業務、水道メーター取替業務等		
	手数料	2,465,814	水道料金口座振替手数料（金融機関等）、コンビニ収納サービス利用料		
	修繕費	1,971,280	水道メーター修理等		
	負担金	549,336	埼玉県市町村総合事務組合退職手当負担金		
総係費		51,699,418			
	給料	18,460,800	流用禁止予算額	18,461,000円	職員4人
	手当	9,065,630	流用禁止予算額	9,259,000円	
	賞与引当金繰入額	2,710,000	流用禁止予算額	2,710,000円	
	報酬	1,848,987	流用禁止予算額	1,849,000円	会計年度任用職員1人
	法定福利費	5,889,207	流用禁止予算額	5,879,000円	
	法定福利費引当金繰入額	515,000	流用禁止予算額	515,000円	
	旅費	103,721	費用弁償、普通旅費		
	被服費	63,373	作業服等		
	備用品費	1,144,582	コピー使用料、トナー、法令集加除、事務用品等		
	光熱水費	27,416	LPガス		
	通信運搬費	691,056	電話料金、郵便切手		
	委託料	4,414,700	事業認可（届出）申請書等作成業務等		
	手数料	19,200	浄化槽法第11条定期検査手数料等		
	賃借料	2,118,182	パソコン、電話機、公営企業会計システム等		

		修繕費	922,900	車検、法定点検費用、自動車、パソコン修繕等
		研修費	184,939	水道基礎講座、浄水場等設備技術実務研修会等
		厚生費	2,859	常備薬
		会費負担金	2,852,058	埼玉県市町村総合事務組合退職手当負担金、日本水道協会等団体会費等
		保険料	412,288	水道施設保険、自動車損害共済、自賠責保険等
		公課費	110,500	自動車重量税
		貸倒引当金繰入額	129,520	貸倒引当金へ引当て
		雑費	12,500	立看板
	減価償却費		326,884,799	
		有形固定資産 減価償却費	326,884,799	建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具 工具器具及び備品
	資産減耗費		21,055,586	
		固定資産除却費	21,055,586	構築物、機械及び装置
営業外費用			16,633,221	
	支払利息及び 企業債取扱諸費		10,759,172	
		企業債利息	10,759,172	財務省財政融資資金 4,252,743円 地方公共団体金融機構 6,077,335円 市中銀行 429,094円
	雑支出		5,874,049	
		その他雑支出	5,874,049	特定収入に係る消費税額 非課税売上に係る課税仕入税額

令和2年度日高市水道事業固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

(単位 円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額			年度末償却未済高	備考
					当年度増加額	当年度減少額	累 計		
土 地	498,781,881	387,288	0	499,169,169	—	—	—	499,169,169	
建 物	539,567,713	50,664,000	0	590,231,713	9,372,982	0	419,706,583	170,525,130	
構 築 物	11,258,559,902	507,888,650	33,570,920	11,732,877,632	235,691,039	16,127,438	5,825,979,410	5,906,898,222	
機 械 及 び 装 置	2,446,713,527	271,044,377	49,005,042	2,668,752,862	80,977,955	45,392,938	1,476,173,421	1,192,579,441	
車 両 運 搬 具	17,825,739	0	0	17,825,739	767,809	0	16,532,783	1,292,956	
工 具 器 具 及 び 備 品	11,230,606	0	0	11,230,606	75,014	0	10,232,595	998,011	
建 設 仮 勘 定	45,397,618	41,287,544	39,047,618	47,637,544	—	—	—	47,637,544	
合 計	14,818,076,986	871,271,859	121,623,580	15,567,725,265	326,884,799	61,520,376	7,748,624,792	7,819,100,473	

令和2年度日高市水道事業企業債明細書

1 水道事業

(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率	償還終期 年 月 日	備 考
			当年度償還高	償還高累計				
		円	円	円	円	%		
平成2年度 財政融資資金	平成 3年 3月25日	310,000,000	24,278,616	310,000,000	0	6.600	令和 3年 3月25日	
平成7年度 財政融資資金	平成 8年 3月14日	54,000,000	2,621,168	39,591,791	14,408,209	3.150	令和 8年 3月 1日	
地方公共団体金融機構	平成 8年 3月22日	36,000,000	1,980,151	29,661,705	6,338,295	3.250	令和 6年 3月20日	
平成8年度 財政融資資金	平成 9年 3月25日	72,000,000	3,335,436	49,916,947	22,083,053	2.800	令和 9年 3月 1日	
地方公共団体金融機構	平成 9年 3月26日	48,000,000	2,506,979	37,218,087	10,781,913	2.900	令和 7年 3月20日	
平成9年度 財政融資資金	平成10年 3月25日	40,700,000	1,786,903	27,089,675	13,610,325	2.100	令和10年 3月 1日	
地方公共団体金融機構	平成10年 3月25日	21,200,000	1,040,057	15,644,255	5,555,745	2.200	令和 8年 3月20日	
地方公共団体金融機構	平成10年 3月25日	3,800,000	185,960	2,808,139	991,861	2.150	令和 8年 3月20日	
平成10年度 財政融資資金	平成11年 3月25日	36,300,000	1,560,776	22,567,338	13,732,662	2.100	令和11年 3月 1日	
地方公共団体金融機構	平成11年 3月24日	21,700,000	1,037,370	14,999,377	6,700,623	2.100	令和 9年 3月20日	
地方公共団体金融機構	平成11年 3月24日	2,000,000	95,610	1,382,431	617,569	2.100	令和 9年 3月20日	
平成11年度 財政融資資金	平成12年 3月24日	34,600,000	1,454,125	20,124,584	14,475,416	2.000	令和12年 3月 1日	
地方公共団体金融機構	平成12年 3月22日	25,400,000	1,185,494	16,406,837	8,993,163	2.000	令和10年 3月20日	
平成12年度 財政融資資金	平成13年 3月26日	15,500,000	635,872	8,551,507	6,948,493	1.600	令和13年 3月 1日	
地方公共団体金融機構	平成13年 3月22日	14,500,000	659,115	8,805,431	5,694,569	1.700	令和11年 3月20日	
平成14年度 財政融資資金	平成15年 3月25日	72,700,000	2,897,206	35,089,886	37,610,114	1.200	令和15年 3月 1日	
地方公共団体金融機構	平成15年 3月25日	17,300,000	759,335	9,117,318	8,182,682	1.350	令和13年 3月20日	
平成15年度 財政融資資金	平成16年 3月25日	25,000,000	970,275	10,460,803	14,539,197	2.000	令和16年 3月 1日	
地方公共団体金融機構	平成16年 3月30日	25,000,000	1,078,452	11,687,927	13,312,073	1.900	令和14年 3月20日	

平成26年度 地方公共団体金融機構	平成27年 3月26日	67,200,000	2,045,681	9,987,994	57,212,006	1.200	令和27年 3月20日
平成27年度 地方公共団体金融機構	平成27年 6月25日	73,300,000	2,231,376	10,894,643	62,405,357	1.200	令和27年 3月20日
地方公共団体金融機構	平成28年 3月24日	110,400,000	3,600,275	14,293,852	96,106,148	0.500	令和28年 3月20日
平成28年度 地方公共団体金融機構	平成29年 3月23日	119,500,000	3,830,029	11,421,593	108,078,407	0.600	令和29年 3月20日
市中銀行	平成29年 3月24日	50,000,000	6,228,401	18,642,331	31,357,669	0.230	令和 8年 3月25日
平成29年度 地方公共団体金融機構	平成30年 3月26日	76,000,000	2,453,820	4,895,416	71,104,584	0.500	令和30年 3月20日
市中銀行	平成30年 3月23日	33,200,000	6,626,714	13,240,194	19,959,806	0.200	令和 6年 3月23日
平成30年度 地方公共団体金融機構	平成30年 7月30日	74,000,000	2,389,245	4,766,589	69,233,411	0.500	令和30年 3月20日
地方公共団体金融機構	平成31年 3月25日	37,000,000	1,205,771	1,205,771	35,794,229	0.400	令和31年 3月20日
市中銀行	平成31年 3月25日	4,800,000	311,246	311,246	4,488,754	0.395	令和17年 3月25日
市中銀行	平成31年 3月25日	9,500,000	615,994	615,994	8,884,006	0.395	令和17年 3月25日
令和元年度 地方公共団体金融機構	令和元年12月26日	112,000,000	1,849,699	1,849,699	110,150,301	0.300	令和31年 9月20日
地方公共団体金融機構	令和 2年 3月26日	50,300,000	0	0	50,300,000	0.300	令和32年 3月20日
市中銀行	令和 2年 3月25日	83,500,000	0	0	83,500,000	0.140	令和18年 3月25日
市中銀行	令和 2年 3月25日	94,400,000	0	0	94,400,000	0.140	令和18年 3月25日
令和 2年度 地方公共団体金融機構	令和 2年 9月28日	235,000,000	0	0	235,000,000	0.400	令和32年 9月20日
地方公共団体金融機構	令和 3年 3月25日	182,200,000	0	0	182,200,000	0.500	令和33年 3月20日
市中銀行	令和 3年 3月25日	98,500,000	0	0	98,500,000	0.300	令和19年 3月25日
市中銀行	令和 3年 3月25日	7,500,000	0	0	7,500,000	0.260	令和11年 3月25日
市中銀行	令和 3年 3月25日	116,600,000	0	0	116,600,000	0.300	令和19年 3月25日
合 計		2,510,600,000	83,457,151	763,249,360	1,747,350,640		

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

(ア) 償却資産 定額法

(イ) 取替資産 取替法

イ 主な耐用年数

(ア) 建物 6～50年

(イ) 構築物 10～60年

(ウ) 機械及び装置 6～20年

(エ) 車両運搬具 3～5年

(オ) 工具、器具及び備品 5～20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

退職手当負担金のうち、特別負担金及び積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担（収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む）は全て一般会計が負担し、将来公営企業には新たな費用が発生しないこととなるため、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における手当支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

II 貸借対照表等関連

1 修繕引当金の勘定科目

修繕引当金については、企業会計の取扱い上、引当金全額を固定負債に計上することが通例であることから、同様の取扱いとしている。

Ⅲ セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

日高市水道事業は、水道事業を運営しており、運営方針等を決定していることから、水道事業単一の報告セグメントとしている。
なお、報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	日高市全域において水道水を供給する業務

2 報告セグメントの営業収益等

当年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

項目	(単位 千円)	
	水道事業	
営業収益	1,072,193	
営業費用	1,025,908	
公共の消防のための消火栓に要する費用	2,399	
営業損益	46,285	
経常損益	140,399	
セグメント資産	10,362,398	
セグメント負債	3,844,948	
その他の項目		
他会計繰入金	5,500	
減価償却費	326,885	
長期前受金戻入	98,306	
受取利息及び配当金	577	
支払利息及び企業債取扱諸費	10,759	
有形固定資産の増減額	484,284	

(注) 地方公営企業法第17条の2第1項第1号に定める経費として、公共の消防のための消火栓に要する費用が営業費用に含まれている。

Ⅳ リース契約により使用する固定資産

1 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内（令和3年度）	4,934,232円（税込み）
1年超（令和4年度以降）	11,114,736円（税込み）
合計	16,048,968円（税込み）

V その他

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

当年度6月に職員の期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金9,722千円を取り崩している。

(2) 法定福利費引当金

当年度6月に職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金1,842千円を取り崩している。

(3) 修繕引当金

当年度における修繕費として使用するため、修繕引当金30,856,716円を取り崩している。

(4) 貸倒引当金

当年度における債権の不納欠損による損失として、貸倒引当金203,520円を取り崩している。

決算参考書類

収益的収支年度間対照表

区 分	令和2年度 A		令和元年度 B		比 較		備 考
	金 額	比 率	金 額	比 率	金額 A－B	A/B×100	
1 総収入	1,182,940 千円	100.0 %	1,136,873 千円	100.0 %	46,067 千円	104.1 %	
給水収益	970,918	82.1	959,070	84.3	11,848	101.2	
受託工事収益	31,128	2.6	18,052	1.6	13,076	172.4	
その他の営業収益	70,147	5.9	62,240	5.5	7,907	112.7	
受取利息及び配当金	577	0.1	581	0.1	△4	99.3	
長期前受金戻入	98,306	8.3	89,980	7.9	8,326	109.3	
雑収益	11,864	1.0	6,944	0.6	4,920	170.9	
特別利益	—	—	6	0.0	△6	皆減	
2 総費用	1,042,541	100.0	1,055,585	100.0	△13,044	98.8	
人件費	87,081	8.4	96,867	9.2	△9,786	89.9	
委託料	153,508	14.7	154,572	14.7	△1,064	99.3	
修繕費	27,444	2.6	48,975	4.6	△21,531	56.0	
動力費	60,328	5.8	67,559	6.4	△7,231	89.3	
受水費	273,907	26.3	279,839	26.5	△5,932	97.9	
受託工事費	45,281	4.3	37,402	3.5	7,879	121.1	
減価償却費	326,885	31.4	312,336	29.6	14,549	104.7	
資産減耗費	21,056	2.0	17,770	1.7	3,286	118.5	
支払利息及び企業債取扱諸費	10,759	1.0	11,919	1.1	△1,160	90.3	
その他経常費用	36,292	3.5	28,265	2.7	8,027	128.4	
特別損失	—	—	81	0.0	△81	皆減	
3 損益（1－2）	140,399	—	81,288	—	59,111	172.7	

給水原価年度間対照表

区 分	令和2年度 A		令和元年度 B		比 較		備 考
	金 額	比 率	金 額	比 率	金額A-B	A/B×100	
給水原価	124.78 円	100.0 %	131.02 円	100.0 %	△ 6.24 円	95.2 %	
人件費	10.86	8.7	12.45	9.5	△ 1.59	87.2	
委託料	19.22	15.4	19.92	15.2	△0.70	96.5	
修繕費	3.49	2.8	6.29	4.8	△2.80	55.5	
動力費	7.49	6.0	8.65	6.6	△1.16	86.6	
受水費	34.31	27.5	36.03	27.5	△1.72	95.2	
減価償却費	40.93	32.8	40.22	30.7	0.71	101.8	
資産減耗費	2.62	2.1	2.23	1.7	0.39	117.5	
支払利息及び企業債取扱諸費	1.37	1.1	1.57	1.2	△0.20	87.3	
その他経常費用	4.49	3.6	3.66	2.8	0.83	122.7	

経営分析表

区 分	算 出 基 礎	2年度比率	元年度比率
負荷率 (%)	$\frac{\text{一日平均配水量 } 21,270\text{m}^3}{\text{一日最大配水量 } 23,915\text{m}^3} \times 100$	88.9	89.8
施設利用率 (%)	$\frac{\text{一日平均配水量 } 21,270\text{m}^3}{\text{一日配水能力 } 24,600\text{m}^3} \times 100$	86.5	86.0
最大稼働率 (%)	$\frac{\text{一日最大配水量 } 23,915\text{m}^3}{\text{一日配水能力 } 24,600\text{m}^3} \times 100$	97.2	95.8
配水管使用効率 (m ³ /m)	$\frac{\text{年間配水量 } 7,763,495\text{m}^3}{\text{導送配水管延長 } 293,986\text{m}}$	26.4	26.5
固定資産使用効率 (m ³ /万円)	$\frac{\text{年間配水量 } 7,763,495\text{m}^3}{\text{有形固定資産 } 781,910\text{万円}}$	9.9	10.6
職員一人当たり給水人口 (人)	$\frac{\text{給水人口 } 55,108\text{人}}{\text{損益勘定所属職員数 } 13\text{人}}$	4,239	4,273
職員一人当たり有収水量 (m ³)	$\frac{\text{年間有収水量 } 7,204,417\text{m}^3}{\text{損益勘定所属職員数 } 13\text{人}}$	554,186	544,925
職員一人当たり営業収益 (労働生産性) (千円)	$\frac{\text{営業収益 } 1,072,193,128\text{円} - \text{受託工事収益 } 31,127,970\text{円}}{\text{損益勘定所属職員数 } 13\text{人}}$	80,082	78,562
職員給与費対営業収益比率 (労働分配率) (%)	$\frac{\text{職員給与費 } 87,080,650\text{円}}{\text{営業収益 } 1,072,193,128\text{円} - \text{受託工事収益 } 31,127,970\text{円}} \times 100$	8.4	9.1
職員一人当たり職員給与費 (平均職員給与費) (千円)	$\frac{\text{職員一人当たり営業収益 } 80,081,935\text{円}}{\text{職員給与費対営業収益比率 } 8.4\%}$	6,699	7,149
有収水量1万m ³ 当たり職員数 (人)	$\frac{\text{損益勘定所属職員数 } 13\text{人}}{\frac{\text{年間有収水量 } 7,204,417\text{m}^3}{365\text{日}} \div 10,000\text{m}^3}$	6.6	6.7
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益 } 1,182,939,833\text{円}}{\text{総費用 } 1,042,541,165\text{円}} \times 100$	113.5	107.7

区 分	算 出 基 礎	2年度比率	元年度比率
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益 } 1,072,193,128\text{円} - \text{受託工事収益 } 31,127,970\text{円}}{\text{営業費用 } 1,025,907,944\text{円} - \text{受託工事費用 } 45,281,361\text{円}} \times 100$	106.2	101.5
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益 } 1,072,193,128\text{円} - \text{受託工事収益 } 31,127,970\text{円}}{\text{資本金 } 4,752,389,044\text{円}}$	0.22	0.22
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益 } 46,285,184}{\text{営業収益 } 1,072,193,128\text{円} - \text{受託工事収益 } 31,127,970\text{円}} \times 100$	4.4	△0.4
経営資本営業利益率 (%)	経営資本回転率 0.22回 × 営業収益営業利益率 4.4	0.010	△0.001
料金回収率 (%)	$\frac{\text{供給単価 } 134.77\text{円}}{\text{給水原価 } 124.78\text{円}} \times 100$	108.0	103.3
企業債償還元金対給水収益比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金 } 83,457,151\text{円}}{\text{給水収益 } 970,917,640\text{円}} \times 100$	8.6	8.1
企業債利息対給水収益比率 (%)	$\frac{\text{企業債利息 } 10,759,172\text{円}}{\text{給水収益 } 970,917,640\text{円}} \times 100$	1.1	1.2
職員給与費対給水収益比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費 } 87,080,650\text{円}}{\text{給水収益 } 970,917,640\text{円}} \times 100$	9.0	9.7
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金 } 4,752,389,044\text{円} + \text{剰余金 } 1,765,060,717\text{円} + \text{繰延収益 } 1,676,427,157\text{円}}{\text{負債資本合計 } 10,362,397,652\text{円}} \times 100$	79.1	85.3
固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産 } 7,819,100,473\text{円}}{\text{固定負債 } 1,712,599,660\text{円} + \text{繰延収益 } 1,676,427,157\text{円} + \text{資本合計 } 6,517,449,761\text{円}} \times 100$	78.9	79.0
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産 } 2,543,297,179\text{円}}{\text{流動負債 } 455,921,074\text{円}} \times 100$	557.8	1,005.9
固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産 } 7,819,100,473\text{円}}{\text{固定資産 } 7,819,100,473\text{円} + \text{流動資産 } 2,543,297,179\text{円}} \times 100$	75.5	77.2
固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産 } 7,819,100,473\text{円}}{\text{繰延収益 } 1,676,427,157\text{円} + \text{資本合計 } 6,517,449,761\text{円}} \times 100$	95.4	90.6